

平成 21 年 度
京丹後市一般会計当初予算の概要

- 予算規模等数値関係編 -

平成 21 年 2 月

京 丹 後 市

平成21年度一般会計当初予算フレーム

予算の編成方針

雇用・産業・生活を全力で支える市民生活最優先の予算編成

昨年来の急速な景気後退と雇用環境の変化のなかで懸命に踏ん張っている地域産業、市民の皆さんの仕事や生活を全力を挙げてお支えすることを最優先とした予算編成とする。

一方、最優先課題に全力で対応しつつ、総合計画(実施計画)、財政見通しとの整合には留意し、引き続き「持続可能な財政構造」の構築を目指す。

平成20年度(肉付き補正後)を下回る予算規模を堅持
⇒ 300億円以下(一般会計ベース)

4つの健全化判断比率への対応

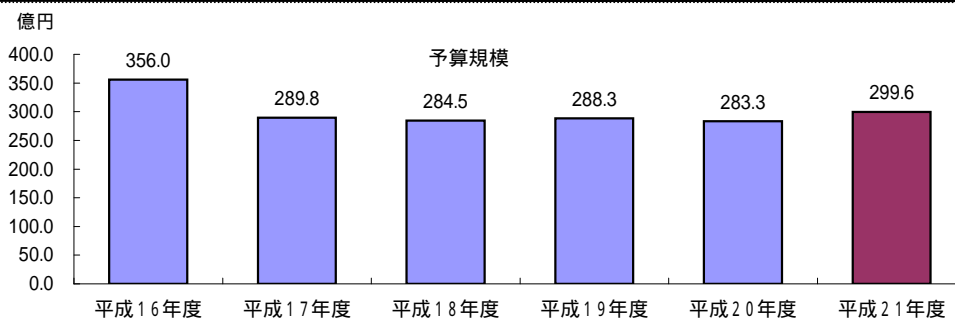
20年度決算から健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるため、当初予算編成の段階から各種比率の抑制に留意した予算編成としたもの。

平成21年度一般会計当初予算 299億6,000万円(対前年比5.8%)

雇用・産業・生活を全力で支える市民生活最優先の予算

平成21年度当初予算は、平成20年度当初予算が市長選挙のため骨格型予算であったため、実質的な肉付け予算(6月補正後予算309億1,253万円)と比較すると3.1%であるが、肉付け後予算には通常の6月補正予算で計上される予算額も含まれているため単純に比較できない

平成15年度末市債残高(合併時)467億9,453万円 ⇨ 21年度末市債残高見込 419億5,762万円
京丹後市発足時と比較し市債残高が約48億4,000万円減少



平成16年度は、合併による旧町打切分を含む
平成20年度は、市長選挙のため骨格型予算

当初予算の規模等

▶ 当初予算の規模

一般会計	299億6,000万円(283億3,000万円)	16億3,000万円の増		
	前年度比 5.8%	(地方財政計画 1.0%)		
特別会計	185億9,390万円(209億4,230万円)		前年度比 11.2%	14会計
企業会計	90億6,359万円(83億8,924万円)		前年度比 8.0%	2会計
計	576億1,749万円(576億6,154万円)		前年度比 0.1%	

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	54億6,168万円(57億4,014万円)	2億7,846万円		
	前年度比 4.9%	(地方財政計画(市町村分) 4.0%)		
	・個人市民税	19億4,115万円(19億8,451万円)	4,336万円	
	・法人市民税	2億4,721万円(3億8,834万円)	1億4,113万円	
	・固定資産税	24億1,816万円(24億9,659万円)	7,843万円	
	・市たばこ税	6億5,000万円(6億7,000万円)	2,000万円	
(2) 地方交付税	123億円(117億円)	6億円増		
	前年度比 5.1%増	(地方財政計画 2.7%増、地域雇用創出推進費を創設)		
		本市の地域雇用創出推進費算定分 2億8,600万円		
		臨時財政対策債を含めた場合		
	136億5,000万円(125億5,000万円)	11億円増		
	前年度比 8.8%増	(地方財政計画 15.0%増)		
(3) 市 債	42億5,250万円(34億5,650万円)	7億9,600万円		
	前年度比 23.0%増	(地方財政計画 23.2%)		
		公的資金繰上償還借換債2億9,180万円を含んでいるため(1億7,140万円)、これを除くと39億6,070万円(32億8,510万円)となり、実質的には、対前年度6億7,560万円、20.6%増		
		うち 臨時財政対策債 13億5,000万円(8億5,000万円) 5億円 58.8%		
		(地方財政計画(市町村分) 55.3%)		
		地方債依存度 14.2%(12.2%) (地方財政計画 14.3%)		
		プライマリーバランス 14億5,549万円黒字 (歳入額 - 市債発行額) - (歳出額 - 公債費)		
		年度末市債残高見込額 419億5,762万円(427億3,646万円) 1.8%		
		住民1人当たりの市債額(一般会計) 67.2万円(67.7万円、 66.4万円)		
		H21 62,452人 H20 63,171人 H19 63,933人		
		全会計の市債残高 836億7,643万円(831億8,464万円) 0.6%増		
		住民1人当たりの市債額(全会計) 134.0万円(131.7万円、 123.2万円)		

▶ 主な歳出のポイント(一般会計)

(1) 人件費	60億1,319万円(63億2,368万円)	3億1,049万円	前年度比 4.9%
職員給与	54億9,265万円(57億9,471万円)	5.2%	(地方財政計画 0.4%) 職員数(一般会計) 727人(755人) 28人、 3.7% 給料2.65%カット、管理職手当10~20%カットし、「産業・雇用 緊急・総力支援策」を実施
市長等	6,265万円(6,906万円)	9.3%	市長報酬15%、副市長・教育長10%カットし、「産業・雇用 緊急・総力支援策」を実施 参考 人件費カットによる削減額 一般会計ベース 1億5,242万円(全会計では、 2億1,623万円)
議員	1億6,448万円(1億7,326万円)	5.1%	
その他委員	2億9,340万円(2億8,666万円)	2.4%増	その他委員数 3,219人(3,094人)

(2) 投資的経費 41億8,515万円(32億9,083万円) 8億9,432万円
前年度比 27.2%増 (地方財政計画 3.0%)

普通建設事業費 41億8,086万円(32億9,083万円) 8億9,003万円
前年度比 27.0%増

災害復旧費 429万円(0万円) 皆増

主な普通建設事業			
・プロードバンドネットワーク整備事業	17億4,538万円	・宇川統合保育所整備事業	1億966万円
・Eエネルギーセンター整備事業	2,000万円	・竹野川衛生センター焼却炉等整備事業	7,636万円
・製茶施設整備事業補助金	3億円	・クラインガルテン整備事業	1億560万円
・小規模農業基盤整備事業	4,910万円	・猪・鹿肉処理施設整備事業	3,504万円
・地域水産物供給基盤整備事業	1億5,003万円	・網野地域内水処理対策事業	6,000万円
・道路新設改良事業	5億6,350万円	・防火水槽整備事業	3,600万円
・峰山中学校体育館耐震補強事業	4,987万円		

(3) 一般行政経費 87億5,189万円(78億8,039万円) 8億7,150万円増
(扶助費を除く) 前年度比 11.1%増 (地方財政計画 0.1%、地域雇用創出推進分を含むと3.5%増)

主なもの

物件費 48億4,192万円(45億1,886万円) 3億2,306万円増
前年度比 7.1%増

補助費等 33億3,072万円(30億7,092万円) 2億5,980万円増
前年度比 8.5%増

後期高齢者医療広域連合への負担金の増加
6億4,174万円(5億5,587万円) 8,587万円増

病院事業への補助金(繰出金)が病院改革プランに基づき増加
8億3,810万円(7億5,000万円) 8,810万円増

うち、産業・雇用緊急対策を最優先課題として実施するため、イベント補助金(24件、3,435万円)を1年間休止
(主な産業・雇用緊急対策)

・中小企業緊急雇用安定助成金(あんしん雇用環境づくり)
6,944万円(0万円) 皆増

・商工業経営安定利子補給金(あんしん借換資金等利子補給)

8,059万円(2,373万円) 5,686万円増

・信用保証料補助金

5,000万円(3,780万円) 1,220万円増

投資及び出資金 2億4,000万円(2億4,580万円) 580万円
公営企業金融公庫廃止に伴う「地方公営企業等金融機構」の設立出資金の減

(4) 扶 助 費 29億9,288万円(29億7,084万円) 2,204万円増
前年度比 0.7%増

・生活保護費支給事業 6億5,974万円(5億954万円) 1億5,020万円増
前年度比 29.5%増

・障害福祉サービス事業 8億4,502万円(9億4,154万円) 9,652万円
前年度比 10.3%

障害福祉サービス介護給付・訓練等給付費などの国の制度変更による大幅な減額

・自立支援医療事業 1,775万円(3,305万円) 1,530万円
前年度比 4.6%

(5) 維 持 補 修 費 1億8,631万円(1億9,318万円) 687万円
前年度比 3.6% (地方財政計画 0.0%)

(6) 繰 出 金 21億2,258万円(19億8,722万円) 1億3,536万円
前年度比 6.8%増 (地方財政計画 1.0%)

工業用地造成事業特別会計の借入金元利償還開始に伴う増
(一般会計からの繰出しで補てん)
7,250万円(1,600万円) 5,650万円

公共下水道事業特別会計の借入金元利償還等の伸びによる増
5億2,600万円(5億円) 2,600万円

簡易水道事業特別会計の借入金元利償還等の伸びによる増
2億3,300万円(2億1,071万円) 2,229万円

(7) 公 債 費 57億799万円(56億8,387万円) 2,412万円増
前年度比 0.4%増 (地方財政計画 0.6%)

高金利公的資金の低利借換(2億9,180万円)、繰上償還(3,658万円)を実施するため、
実質的な公債費は53億7,961万円となり前年比 2.2%となっている。

▶ 公的資金の繰上償還等の実施

公債費負担軽減措置として、平成19年度から3年間で高利公的資金(財政融資資金・簡保資金等)
の繰上償還・低利借換を補償金免除で行うことができる制度を活用し、後年度の公債費負担を軽減する。

平成21年度繰上償還額 3億2,838万円(昭和60年～平成3年借入・利率5.2%～6.6%)
うち、低利借換 2億9,180万円(1.3%～1.6%想定)

平成21年度繰上償還(借換債発行)による利子軽減額 4,768万円の財政効果

▶ 臨時的な財源確保対策

財政調整基金の取り崩し	6億4,000万円 (9億5,000万円)
その他特定目的基金の取り崩し	2億 824万円 (2億7,170万円)
計	8億4,824万円 (12億2,170万円)

予算編成時において、未確定歳入の代替財源として計上、年度内で復元努力

基金残高の推移(一般会計)

15年度末残高(合併時) 27億5,608万円 16年度末残高 30億5,707万円 17年度末残高 38億5,375万円

18年度末残高 44億5,856万円 19年度末残高 39億3,448万円 20年度末残高見込 30億9,068万円

21年度末残高見込 25億5,695万円

住民1人当たりの基金額(一般会計) 4.1万円(4.9万円、 6.2万円)

▶ 京丹後市発足時と比較し、市債残高が約48億4千万円減少

一般会計の市債残高は、平成21年度末で419億5,762万円と見込んでおり、平成20年度末市債残高見込みと比較し、7億7,885万円(1.8%)となり、京丹後市合併時に比べ約48億4千万円の減少となる。

後年度の財政負担を考慮し、市債借入抑制、繰上償還の実施により地方債残高の減少に努めた。

